

## 2. 現在までの研究状況 (図表を含めてもよいので、わかりやすく記述してください。様式の変更・追加は不可(以下同様))

これまでの研究の背景、問題点、解決策、研究目的、研究方法、特色と独創的な点について当該分野の重要文献を挙げて記述してください。

申請者のこれまでの研究経過及び得られた結果について整理し、で記載したことと関連づけて説明してください。その際、博士課程在学中の研究内容が分かるように記載してください。申請内容ファイルの「4.研究業績」欄に記載した論文、学会発表等を引用する場合には、同欄の番号を記載するとともに、申請者が担当した部分を明らかにして記述してください。

### 研究の背景・問題点

高齢化率が既に 26% を超えた日本は、生産年齢人口の減少によって社会構造が変化し、世界に例を見ない超高齢社会を迎えている。こうした状況下において社会の持続可能性を向上させるには、**市民一人一人に彼らがどのように社会課題の解決に貢献できるかを自覚させ、彼らの能力を必要とする別の市民と結び付ける社会的なプラットフォームサービスを整備することが重要である。**

社会構造の変化に伴って、高齢者の食料品アクセス問題が緊急性の高い課題となっている。平成 22 年国勢調査で 65 歳以上の買物弱者は 380 万人と推計された。これを受けて、市民の自律的な組織化による支援サービスが展開され始めた。彼ら支援主体は、地域資源を統合することで移動販売等の支援サービスを提供し、高齢者(受容主体)と店舗等の食料品提供者(提供主体)の関係性の構築を促進する。この支援サービスは、(ア)地域資源を統合し、(イ)関係性の構築を促進するというプラットフォーム機能を持つプラットフォームサービスと捉えることができる(図 1)。しかし、役割の観点からは、

一部の市民だけが支援主体や提供主体となり、高齢者は自分を受容主体としてしか捉えていない。高齢化率が上昇する状況下において、自分が便益を得ることにしか関心のない**受容主体だけが増加し続ける社会は持続可能であると言えない。**

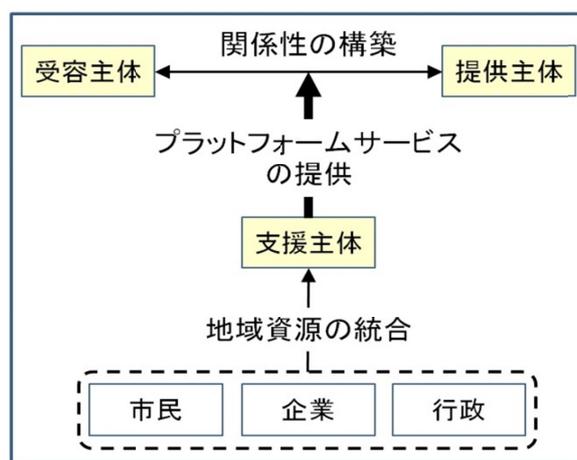


図1 プラットフォームサービスの概観図

### 解決策・研究目的

この問題を解決するには、プラットフォームサービスへの参加を通じて、高齢者が「自分は社会課題の解決に貢献できる(他者に便益を与える能力がある)」と自覚し、受容主体から支援主体や提供主体へと役割を変革させる必要がある。申請者は、人間の相互作用から共創される価値に着目するサービス・ドミナント・ロジック[1]の視点から、プラットフォームサービスにおける主体間の価値共創と役割変革の関連性を分析した。本研究の目的は、**持続可能な社会に向けた高齢者の役割変革を促進するプラットフォームサービスのマネジメント手法を明らかにすることである。**

### 研究方法

研究目的を達成するために、以下の3つの研究課題を設定した。

- (1) 共創される価値：プラットフォームサービスにおいて共創される価値は何か。
- (2) 役割変革の促進要因：高齢者の役割変革を促進する要因は何か。
- (3) 促進プロセス：プラットフォームサービスは、どのようなプロセスで高齢者の役割変革を促進するのか。

これらの研究課題を解決するために、次頁に示すように**複数の研究手法を用いて国内外から多角的な申請者独自のデータ及びネットワークを得た。**

[1] Vargo, Stephen L. and Lusch, Robert F., Evolving to a New Dominant Logic for Marketing. *Journal of Marketing*, 68(1), pp. 1-17, (2004).

(現在までの研究状況の続き)

- (1)' 支援サービスを提供している 2 つの市民組織に対する参与観察 (14 カ月間).
- (2)' 高齢者に対する聞き取り調査 (136 名) 及び 2 回の質問紙調査 (198 名と 324 名). 2 回目は, 324 名中 142 名が留学時に取得したイギリス人高齢者のデータ.
- (3)' 同上の 2 つの市民組織に対する追加の参与観察 (8 カ月間).

### 特色と独創的な点

超高齢社会における社会課題を解決するための社会的なプラットフォームサービスに関する研究は, 国内外でもごくわずかである. とりわけ, **主体の役割変革を促進するという視点からプラットフォームサービスを分析した研究はほとんどない**. 本研究は, 持続可能な社会を実現する鍵として, **支援サービスを社会的なプラットフォームサービスと捉え直し高齢者の役割変革を促進するマネジメント手法を分析した点が独創的である**.

### これまでの研究経過及び得られた結果

#### (1)' 共創される価値

グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いて, 参与観察で得られたフィールドノートのデータから, プラットフォームサービスにおいて共創される価値を明らかにした. プラットフォームサービスでは, 食料品の獲得という日常生活における基本的な機能的価値 (業績 5) やそれに伴う経済的価値だけでなく, **他者との繋がりを通じた知識共創という社会的価値 (業績 4) や精神的な充足感をもたらす情緒的価値 (業績 2) も共創される**.

#### (2)' 役割変革の促進要因

聞き取り調査から, 購買行動の動機付けに基づく高齢者の分類法を同定するとともに (業績 1), 彼らがサービスを利用する際に感じる 4 つの恐れ (難解さ, 遠慮, 金銭, 時間) を明らかにした (業績 12). そして, 1 回目の質問紙調査によって, 恐れを克服するための指標を開発し (業績 13), **プラットフォームサービスへの参加を促進する因子を同定した (業績 15)**. 2 回目の質問紙調査では, 日英の比較分析から, サービス提供手段としてのオンライン技術に対する高齢者の受容度を促進する要因を明らかにした (業績 20).

#### (3)' 促進プロセス

**参与観察を実施し, 価値 (研究課題 1) と促進要因 (研究課題 2) を総合した高齢者の役割変革促進プロセス (業績 12) を明らかにした (図 2)**. 高齢者の食料品アクセス問題を克服する機能的価値だけを共創するプラットフォームサービスは, 実践的空間に留まる. サービス遂行時の「難解さ」を克服する社会的価値を共創することで, 支援主体

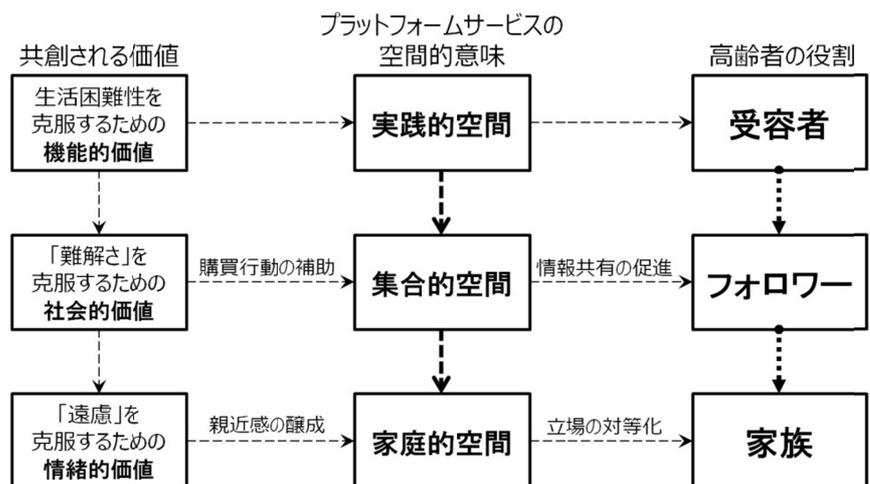


図2 プラットフォームサービスによる高齢者の役割変革モデル

や提供主体が受容者たる高齢者一人一人に合わせた補助行動を取れるようになり, プラットフォームサービスは集まって交流することが目的化された集合的空間となる. こうして主体間の情報共有が促進されることで, 高齢者は自分の貢献可能性を模索し始めるフォロワーとなる (業績 21). さらに, 「遠慮」を克服する情緒的価値の共創から親近感が醸成され, プラットフォームサービスは安心感をもたらす家庭的空間となる (業績 9). これによって, **高齢者は自然に助け合える家族のような存在として他主体を捉え, 自分も支援主体や提供主体としてプラットフォームサービスに参加するようになる (業績 14)**.

### 3. これからの研究計画

#### (1) 研究の背景

2. で述べた研究状況を踏まえ、これからの研究計画の背景、問題点、解決すべき点、着想に至った経緯等について参考文献を挙げて記入してください。

##### 研究計画の背景・問題点・解決すべき点

これまでの研究成果から、超高齢社会に向けた社会的なプラットフォームサービスのマネジメント手法を明らかにしてきた。しかし、内部資源だけではそのプラットフォームサービスを構築できない地域においては、外部資源を活用することが重要である。本研究では、外部資源としての旅行者の活用に着目する。旅行者を他者の便益に無関心な受容主体から、地域にとっての支援主体や提供主体へと役割を変革させることで、社会の持続可能性を向上させることができる。そのためには、観光サービスを旅行者の役割変革を促進する社会的なプラットフォームサービスとして再定義することが重要である。

##### 着想に至った経緯

申請者は前述の支援サービスの研究と並行して、地域課題を解決する観光サービス研究に取り組んできた（業績6,7,8,10,11,23,24）。そこから、旅行者は地域課題の解決に貢献したいという欲求を潜在的に持つことを明らかにしてきたが、それを満たすためのサービスは、まだ十分に整備されていない。文献調査[2]から、観光事業者(支援主体)による提供システムを再編成する実践研究を通じて、観光サービスを“旅行者(受容主体)と地域住民(提供主体)の関係性を構築し旅行者の役割変革を促進する社会的なプラットフォームサービス”として再定義する必要があるという着想を得た。

[2] 原辰徳,「顧客によるデザインと利用とを起点としたサービスシステムの構成法」サービスロジー, 1(2), pp. 22-25, (2014).

#### (2) 研究目的・内容(図表を含めてもよいので、わかりやすく記述してください)

研究目的、研究方法、研究内容について記述してください。

どのような計画で、何を、どこまで明らかにしようとするのか、具体的に記入してください。

共同研究の場合には、申請者が担当する部分を明らかにしてください。

研究計画の期間中に異なった研究機関(外国の研究機関等を含む)において研究に従事することを予定している場合はその旨を記載してください。

##### 研究目的

地域課題の解決に貢献したいという旅行者の欲求を満たすためのスタディツアー等の観光サービスが注目され始めている。しかし、これら既存の観光サービスは観光事業者が地域課題や滞在中の活動計画を一方向的に提案しており、旅行者は羅列的に提案された活動計画を選択することしかできない。この提供システムによる観光サービスは、前述の役割変革モデル(図2)における実践的空間に相当し、旅行者は一方向的に地域課題を認識するだけで、地域住民との相互的な価値共創に発展しない。**旅行者が受容主体のままでは、限定的な内部資源しか持たない地域は高齢化・過疎化が進行し持続が困難になる**。この問題を解決し、持続可能な社会を実現するには、実践研究を通じて、観光サービスを“旅行者と地域住民の関係性を構築し旅行者の役割変革を促進する社会的なプラットフォームサービス”として再定義していく必要がある。

以上を踏まえて、人間行動の記述から豊かな生活様式を追究するサービスマネジメント(現所属研究室)と、共創される価値の標準化ツールを開発しサービス設計に活用するサービス工学(受入研究室)の知見を総合した実践研究を行なう。実践によって得られた知見を基に申請者の従来理論を拡張し、持続可能な社会に向けた旅行者の役割変革を促進するプラットフォームサービスのマネジメント手法を明らかにすることが本研究の目的である。この研究目的を達成するには、次頁に示す再編成された観光サービスの提供システムにおいて重要な3つの研究課題を解決する必要がある。

申請者登録名 Ho Quang Bach

(研究目的・内容の続き)

- (A) 旅行者の分類: 旅行者は、貢献可能性の観点からどのように分類できるのか。
- (B) 活動計画の共創: 旅行者と観光事業者による活動計画の共創を促進する要因は何か。
- (C) 評価モデルの作成: 活動の成果は、どのように評価できるのか。

本研究では、観光事業者として一般社団法人リディラバを対象とする。リディラバは、全国にスタディツアーを展開しており、観光庁長官賞を始め、これまでに多くの受賞歴がある。申請者は、リディラバ代表理事の安部敏樹氏と既にネットワークを築いており、定期的な情報交換をして、研究の準備を進めている。

**研究方法・研究内容**

**(A) 旅行者の分類**

再編成された観光サービスでは、地域課題の解決に対する貢献可能性を可視化させ旅行者に伝える。自分の貢献可能性を自覚することにより、旅行者はそれが活用される活動計画を実行する動機が促進される。本研究における**貢献可能性とは、他主体と価値（経済的価値、機能的価値、社会的価値、情緒的価値）を共創する能力のこと**を指す。

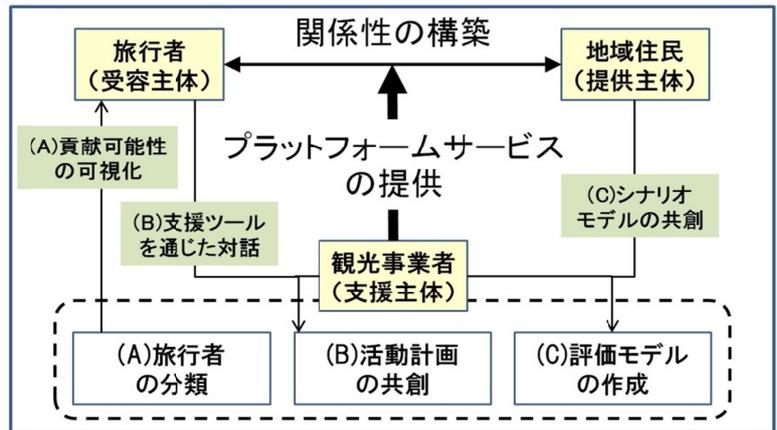


図3 再編成された観光サービスの提供システム

リディラバのスタディツアーを利用する旅行者を対象に参与観察を実施し、観光サービスにおいて価値を共創する上で重要となる旅行者特性を明らかにする。そして、同定した特性に基づいて旅行者をどのように分類できるかを明らかにするために、データマイニングを行なう。統計学的手法を用いて観光庁や公益財団法人日本交通公社（財団 JTB）の持つデータを分析することにより、貢献可能性に基づく旅行者の分類法を同定する。既に、受入研究室は観光庁や財団 JTB との研究ネットワークを備えており、申請者もデータマイニング手法に関する著書を執筆している（業績 17）。

**(B) 活動計画の共創**

旅行者の滞在中の活動計画（「すること」）は、旅行者が支援ツールを用いて観光事業者とともに共創する。受入研究室は、観光サービスにおける各構成要素（移動手段、観光資源、宿泊施設等）をモジュール化して再構築することで、旅行者の嗜好に合った活動計画を提案する支援ツールの研究を進めている。これは、旅行者がウェブサイト上で条件を入力することで、その入力情報に沿った活動計画が支援ツールから提案・推薦される提供システムである。一方で、社会的なプラットフォームサービスとして再定義される観光サービスの活動計画に対しては、これまでの観光サービスとは異なり、地域課題や解決手段等の貢献可能性に関わる構成要素を新たにモジュール化する必要がある。

しかし、支援ツールが旅行者の貢献可能性（「できること」）に応じた活動計画を一方向的に提案するだけでは、必ずしも個人の嗜好（「したいこと」）と合致する提案がなされとは限らない。旅行者に自分の貢献可能性を自覚させ、役割変革を促進する活動計画を作成するには、**旅行者の「できること」と「したいこと」を総合して、実際に「すること」を観光事業者との対話から浮かび上がらせる必要がある。**

研究課題 B を解決するために、リディラバの従業員に対して、モジュール化すべき構成要素を同定するための聞き取り調査及びグループディスカッションを実施する。そして、得られた結果に基づいて、旅行者と観光事業者の対話を促進する支援ツールを開発する。支援ツールを利用した旅行者と観光事業者の両者を対象に質問紙調査を実施することで、活動計画の共創を促進する要因を明らかにする。

(研究目的・内容の続き)

### (C) 評価モデルの作成

旅行者と地域住民の関係性の構築を促進することによって地域が活性化されるシナリオモデルを作成し、それをを用いて活動の成果を評価する。シナリオモデル作成のために、マーケティング分野で発展してきたペルソナを用いる。ペルソナはこれまで、シナリオに沿った各段階における顧客の動的な需要を構想するための手法として展開されてきた。本研究では、人間を対象として用いられてきたペルソナを地域に応用する。地域住民に対する質問紙調査から、**整理した地域課題・内部資源・住民意識から構成される地域ペルソナを作成する**。

作成した地域ペルソナを基にワークショップを開催し、地域活性化のシナリオモデルを地域住民と観光事業者で共創する。地域ペルソナを用いることで、どのような目標をどのようなプロセスで達成する必要があるのかといったシナリオモデルの内容が明確化される。共創したシナリオモデルの効果を検証するために、実行された活動計画を対象に参与観察を実施する。シナリオモデルが不十分であれば、参与観察の結果を基に追加のワークショップを開催し、シナリオモデルを改善する。

研究課題 A・B の解決によって貢献可能性に基づく活動計画が実行されたとしても、旅行者は最初から地域課題の解決に貢献できると限らない。この研究課題 C の解決によって、観光サービスの受容者に過ぎなかった旅行者が、シナリオモデルに基づく活動成果の評価を受けられるようになり、社会的価値の共創から具体的な貢献可能性の活用方法を模索し始めるフォロワーとなる。さらに、継続的な訪問によって情緒的価値が共創されるようになれば、その**旅行者は新たな旅行者と地域住民の関係性の構築を促進する支援主体や、地域住民として定住する提供主体へと役割を変革させ、プラットフォームサービスに参加するようにな**

### (3) 研究の特色・独創的な点

次の項目について記載してください。

これまでの先行研究等があれば、それらと比較して、本研究の特色、着眼点、独創的な点

国内外の関連する研究の中での当該研究の位置づけ、意義

本研究が完成したとき予想されるインパクト及び将来の見通し

#### 社会の持続可能性の向上に対する本質的な視座の提示

従来の観光サービスに関する研究は、経済的側面に関する考察が議論の中心であった。旅行者の役割変革を促進するための社会的なプラットフォームサービスとして観光サービスを再定義し、社会の持続可能性を向上させる理論を構築しようとする点が本研究の特色である。これにより、単なる経済の活性化に留まらない、**社会の持続可能性の向上に対する本質的な視座を提示できる点で本研究は独創的である**。

#### 日本発の新理論の構築による学際的なサービス学の体現

本研究は、人間行動の記述から豊かな生活様式を追究するサービスマネジメントと、共創される価値の標準化ツールを開発しサービス設計に活用するサービス工学の知見を総合する実践研究である。これは、学際的な知見の活用による新サービスの創造と実践を目指すサービス学の理想を体現するものである。**日本独自の社会課題から発想された社会的なプラットフォームサービスという学際的な理論の構築を目指す本研究は非常に意義深い**。

#### 新たな研究分野の確立と国内外の社会的な資源分配の最適化

本研究が完成することで、学術面では、経営学、情報学、観光学を始めとする多くの学問分野による議論が深まり、**社会的なプラットフォームサービスに関する新たな研究分野の確立**が期待できる。実務面では、国内の潜在的な資源を適切に再分配するための社会的なプラットフォームサービスが展開されることにより、地域課題の解決が促進される。また、受入研究室では訪日外国人旅行者を対象とした分析が開始されており、将来的には**国外の資源をも活用した持続可能な社会を実現**できる。

申請者登録名 Ho Quang Bach

#### (4) 年次計画

1～3年目について年次毎に記載してください。元の枠に収まっていれば、年次毎の配分は変更して構いません。

(1年目)

年次計画の概要を図4に示す。1年目は、研究課題Aの解決に取り組む。最初に、リディラバのスタディツアーを利用する旅行者に対する4カ月間の参与観察を実施し、価値共創において重要な旅行者特性を明らかにする。得られた結果をサービス学会で報告する。

次に、同定した旅行者特性を基にデータマイニング手法を用いて観光庁等から得られる二次データを分析し、貢献可能性に基づく旅行者の分類

法を明らかにする。得られた結果を、サービスマネジメント分野の主要な国際会議であるQUISにて発表する。国内外の研究者・実務家からの指摘を受けて、結果を取りまとめ、地域研究の最新動向を掲載する学術雑誌『地域活性』に投稿する。

(2年目)

2年目は、研究課題Bの解決に取り組む。社会的なプラットフォームサービスとして再定義される観光サービスにおいて重要となる(モジュール化するべき)構成要素を明らかにするために、リディラバの従業員7名に対する聞き取り調査及び5回のグループディスカッション(GD)を実施する。得られた結果をサービス学会で報告する。

この研究結果に基づいて、旅行者と観光事業者の活動計画の共創に対する支援ツールを開発する。この支援ツールを利用した旅行者と観光事業者の計200名を対象に質問紙調査を実施することにより、活動計画の共創を促進する要因を明らかにする。得られた結果を、サービス工学分野の主要な国際会議であるICServにて発表する。国内外の研究者・実務家からの指摘を受けて、結果を取りまとめ、観光サービス研究の最新動向を掲載する学術雑誌『観光と情報』に投稿する。

(3年目)

3年目は、研究課題Cの解決に取り組むとともに、これまでの研究で得られた結果をまとめて、海外の一流学術雑誌への投稿を目指す。まず、地域住民100名に対する質問紙調査を実施し、地域課題・内部資源・住民意識から構成される地域ペルソナを作成する。この地域ペルソナを基にした4回のワークショップ(WS)を通じて、地域住民と観光事業者で地域活性化のシナリオモデルを共創する。得られた結果を地域活性学会で報告する。

次に、共創されたシナリオモデルの効果を検証するために、実行された活動計画を対象に4カ月間の参与観察を実施する。シナリオモデルに不十分な点がある場合は、追加のワークショップを開催して、シナリオモデルを改善する。3年間で得られた結果を取りまとめ、持続可能な社会に向けた観光サービスの再定義に関する知見を観光サービス研究の一流学術雑誌である『Tourism Management』に投稿する。そして、社会的なプラットフォームサービスのマネジメント手法に関する知見をサービス研究の一流学術雑誌である『Journal of Service Research』に投稿する。

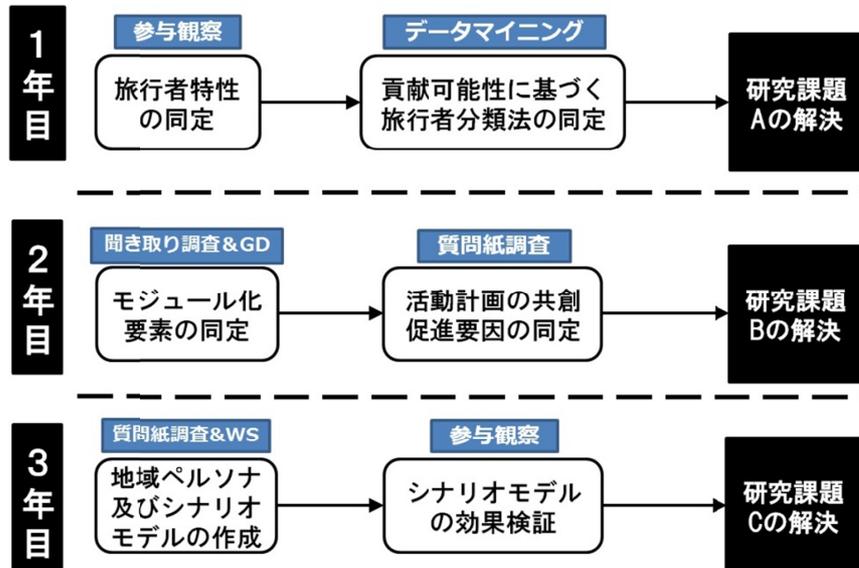


図4 年次計画の概要

## (5) 受入研究室の選定理由

採用後の受入研究室を選定した理由について、次の項目を含めて記載してください。

受入研究室を知ることとなったきっかけ、及び、採用後の研究実施についての打合せ状況

申請の研究課題を遂行するうえで、当該受入研究室で研究することのメリット、新たな発展・展開

個人的に行う研究で、指導的研究者を中心とするグループが想定されない分野では、「研究室」を「研究者」と読み替えて記載してください。

研究機関移動の要件について、実質的な研究機関移動と認められるか否かは採否の重要な判断基準となります。「実質的な研究機関移動」に該当しない研究室を選定したと判断される可能性が見込まれる場合（特に以下の(ア)～(エ)に該当する場合は）、博士課程での研究の単なる継続ではなく、研究環境を変えて、新たな研究課題に挑戦するための実質的な研究機関移動であることを研究室の選定理由と関連づけて説明してください。

(ア) 申請者の出身研究室に同時期にいた研究者を受入研究者とすること。

(イ) 研究指導の委託先で研究を続けること。

(ウ) 大学院在学当時の指導者が転出し、その後継者を受入研究者とすること。

(エ) 申請書の「研究業績」欄に記載のある論文の共著者を新たな受入研究者としている場合において、申請書の研究計画が博士課程での研究の単なる延長と見られる恐れがあるもの。

### 受入研究室を知るきっかけ及び採用後についての打合せ状況

受入研究室の原辰徳准教授（東京大学）を最初に文献調査[2]で知り、サービス学会を通じて知り合った。それから継続的に連絡を取り合い、学会等で意見交換を続けてきた。今回の研究計画に関しても、訪問の上で議論を重ねた。これまでの打合せから、**観光サービス研究の対象を経済活動から社会活動へと拡大させている受入研究室にとって、申請者がその目標を推進させる上で適材である**と認められている。

### 受入研究室で研究することのメリット及び新たな発展・展開

受入研究室で研究することで、申請者は貴重なデータを活用できるようになるだけでなく、支援ツールの開発を通じたサービス設計に関する工学的な技術も得られる。これにより、**自然科学の知見を総合することによって、人文・社会科学の知見だけでは解明できない研究課題を明らかにすることができる**。学際的な知見を活用することによって、社会的なプラットフォームサービスに関する研究を複数の学問分野に対して発表できるようになり、多角的に研究を進めることで普遍性の高い研究成果が得られる。

## (6) 人権の保護及び法令等の遵守への対応

本欄には、研究計画を遂行するにあたって、相手方の同意・協力を必要とする研究、個人情報の取り扱いの配慮を必要とする研究、生命倫理・安全対策に対する取組を必要とする研究など法令等に基づく手続きが必要な研究が含まれている場合に、どのような対策と措置を講じるのか記述してください。例えば、個人情報を伴うアンケート調査・インタビュー調査、国内外の文化遺産の調査等、提供を受けた試料の使用、侵襲性を伴う研究、ヒト遺伝子解析研究、遺伝子組換え実験、動物実験など、研究機関内外の情報委員会や倫理委員会等における承認手続きが必要となる調査・研究・実験などが対象となりますので手続きの状況も具体的に記述してください。

なお、該当しない場合には、その旨記述してください。

本研究では、個人情報を伴う質問紙調査、聞き取り調査及び参与観察を実施することが予定されている。したがって、実施の際には、質問紙調査データは「研究の目的で、統計分析においてのみ使用する」と質問紙に明記する。また、データ保管に関しても、PCからの情報漏洩の防止に十分努める。聞き取り調査及び参与観察においては、実施前に調査目的を先方に十分に伝え、実施後に内容を書き起こして調査対象者に内容の確認及び研究目的での使用の確認を徹底する。さらに、調査開始前には東京大学の倫理委員会の審議を経て、承認を得る予定である。

申請者登録名 Ho Quang Bach

4. 研究業績(下記の項目について申請者が中心的な役割を果たしたもののみ項目に区分して記載してください。その際、通し番号を付すこととし、該当がない項目は「なし」と記載してください。申請者にアンダーラインを付してください。業績が多くて記載しきれない場合には、主要なものを抜粋し、各項目の最後に「他 報」等と記載してください。[査読中・投稿中のものは除く])

(1) 学術雑誌等(紀要・論文集等も含む)に発表した論文、著書(査読の有無を区分して記載してください。査読のある場合、印刷済及び採録決定済のものに限ります。)

著者(申請者を含む全員の氏名(最大20名程度)を、論文と同一の順番で記載してください) 題名、掲載誌名、発行所、巻号、pp 開始頁 - 最終頁、発行年をこの順で記入してください。

(2) 学術雑誌等又は商業誌における解説、総説

(3) 国際会議における発表(口頭・ポスターの別、査読の有無を区分して記載してください)

著者(申請者を含む全員の氏名(最大20名程度)を、論文等と同一の順番で記載してください) 題名、発表した学会名、論文等の番号、場所、月・年を記載してください。発表者に 印を付してください。(発表予定のものは除く。ただし、発表申し込みが受理されたものは記載しても構いません。)

(4) 国内学会・シンポジウム等における発表

(3)と同様に記載してください。

(5) 特許等(申請中、公開中、取得を明記してください。ただし、申請中のもので詳細を記述できない場合は概要のみの記述で構いません。)

(6) その他(受賞歴等)

(1)学術雑誌等(紀要・論文集等も含む)に発表した論文、著書

*Journals* (査読有り)

1. ホーバック, 白肌邦生, 「地方高齢者の購買行動特性の分析」*地域活性研究*, 6, pp. 71-78, (2015).
2. Ho, Bach Q. and Shirahada, Kunio, Knowledge Co-Created Value in the Service for the Elderly. *International Journal of Knowledge and System Science*, 7(2), pp. 28-39, (2016).

*Peer-Reviewed Proceedings* (査読有り)

3. ホーバック, 白肌邦生, 「原価低減と環境負荷に係る知識創造を促す管理会計手法の考察」*知識共創*, 2, pp. 8-1- 8-6, (2012).
4. ホーバック, 白肌邦生, 「地域の知識共創を促進する住民自律型 NPO の分析」*知識共創*, 3, pp. 1-1- 1-9, (2013).
5. ホーバック, 白肌邦生, レイモンドフィスク, 「Transformative Service Research : アクセシビリティ課題を克服するサービスシステムの事例研究」*サービス学会 第1回国内大会講演論文集*, pp. 334-339, (2013).
6. ホーバック, 川崎隆史, 白肌邦生, ダムヒョウチ, 「知識共創の「自分ごと化」への影響分析: 九谷陶芸まつりにおける社会実験」*知識共創*, 4, pp. 3-1- 3-6, (2014).
7. 春名陽二郎, ホーバック, 遠藤純平, 滝ヶ浦正尚, 白肌邦生, 「体験価値視点に基づくサービス設計の提案 : 九谷陶芸村まつりの満足感醸成に与える体験価値因子の分析」*サービス学会 第2回国内大会 講演論文集*, pp. 310-312, (2014).
8. ホーバック, 春名陽二郎, 遠藤純平, 滝ヶ浦正尚, 白肌邦生, 「体験価値視点に基づくサービス設計の提案 : 顧客満足度を高めるサービスプロセスにおける知識共創の影響分析」*サービス学会 第2回国内大会 講演論文集*, pp. 313-315, (2014).
9. ホーバック, 白肌邦生, 「高齢者買い物支援サービス事例分析に基づく厚生サービスシステム評価視点の提案」*サービス学会 第2回国内大会 講演論文集* pp. 119-122, (2014).
10. Ho, Bach Q. and Shirahada, Kunio, Premise Knowledge Determining Customer Experiential Value. *The 3rd Asian Conference on Information Systems (ACIS 2014) the Proceedings*, pp. 457-461, (2014).  
- Selected as BEST PAPER AWARD

申請者登録名 Ho Quang Bach

(研究業績の続き)

11. ホーバック, 白肌邦生, 「自分ごと化促進のためのツーリズム手法『ServEduVenture モデル』の提案」 サービス学会 第3回国内大会 講演論文集, pp. 525-528, (2015).
12. Ho, Bach Q. and Shirahada, Kunio, Elderly Fear of Participation in Service. *Proceedings of QUIS14*, pp. 32-41, (2015).
13. ホーバック, 白肌邦生, 「アクティブシニアによる持続可能な地域づくり: 若々しさ指標の開発と学助によるその醸成」 地域活性学会 第7回研究大会 論文集, pp. 271-274, (2015).
14. ホーバック, 周鵬程, 白肌邦生, 「向社会的サービスへの参加を促進する知識共有の考察」 知識共創, 6, pp. 2-1- 2-7, (2016).
15. ホーバック, 白肌邦生, 「共助サービスへの動機付け要因の分析」 サービス学会 第4回国内大会 講演論文集, pp. 98-102, (2016).

**Proceedings (査読なし)**

16. ホーバック, 白肌邦生, 小坂満隆, 「地球資源の持続的利用のための環境効率性指標の提案」 電気学会 第40回情報システム研究会 電気学会研究会資料, pp. 73-75, (2012).

**Books (査読あり)**

17. Ho, Bao T., Taewijit, Siriwon, Ho, Bach Q. and Dam, Chi H., Big Data and Service Science. In Kosaka, Michitaka and Shirahada, Kunio (Eds.), *Progressive Trends in Knowledge and System-Based Science for Service Innovation*. IGI-Global, 128-144, (2013).

(2) 学術雑誌等又は商業誌における解説、総説: なし.

(3) 国際会議における発表

18. Ho, Bach Q. and Shirahada, Kunio, Well-Being Value Co-Creation Service System Model for Promoting Mutual Assistance. *JAIST-BEIHANG Workshop*, Beijing, China, March 2014. (口頭発表, 査読なし)
19. Shirahada, Kunio, Ho, Bach Q. and Fisk, Raymond P., Sustainable Value Co-Creation: A SATOYAMA Case in Japan. *AMA SERVSIG 2014*, Thessaloniki, Greece, June 2014. (口頭発表, 査読有り)
20. Ho, Bach Q., Shirahada, Kunio and Wilson, Alan, Online Public Services Access and the Elderly: Assessing Determinants of Behaviour in the UK and Japan. *AMA SERVSIG 2016*, Maastricht, Netherlands, June 2016. (口頭発表, 査読有り)

(4) 国内学会・シンポジウム等における発表

21. ホーバック, 白肌邦生, 「購買行動支援における高齢者の恐れを克服する知識共創プロセスの分析」 第5回 知識共創フォーラム, 石川, 2015年3月. (口頭発表, 査読有り)
22. Zhou, Pengcheng, Bugaa, Urangoo, Ho, Bach Q. and Shirahada, Kunio, An Analysis of Knowledge Acquisition by Self-Service Technology: A Case of 3D Printer Workshop for Traditional Pottery Personnel. 第5回 知識共創フォーラム, 石川, 2015年3月. (口頭発表, 査読有り)

(5) 特許等: なし.

(6) その他

23. BEST PAPER AWARD. *The 3rd Asian Conference on Information Systems*, December 2014.
24. 奨励賞. 平成26年度 大学・地域連携アクティブフォーラム, 2015年2月.